２０２２年9月２９日

ジャカルタ ジャパン クラブ
会員各位

９月度ＪＪＣ理事会　議事録

日　時　　２０２２年9月２９日（木）０９：００～１０：１５
場　所　　Hotel AYANA Midplaza Jakarta
出席者　　金杉大使、八幡経済部一等書記官、今井領事部長
理　事　　４３名（内、委任状出席７名、代理出席４名）

１．在インドネシア日本国大使館からのご挨拶

金杉大使：

8 月から、G20 関連会合出席のため、閣僚を始め多くの方々がインドネシアに来られたが、シンガポールなど他の経由地から直接バリに到着され、ジャカルタに来られる機会がない場合も多い状況。そのような中で、9 月 20 日に、G20 の貿易投資産業大臣会合出席のためジャカルタに立ち寄った、髙木外務大臣政務官と JJC 関係者で夕食会を実施していただいた。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げる。インドネシアが議長国である 11 月の G20 サミットの成功の一つの基準として、合意文書が作れるかどうかが注目されているが、ウクライナ情勢等を受けて、これまでの G20 の各大臣級会合等のプロセスでは合意文書を作成することができなかった。G20 サミットまでは時間が残り僅かであるが、日本は引き続きインドネシアに寄り添う形で、G20 の成功に協力していきたい。

コロナについては、引き続きインドネシアの感染状況は低い状況であり、昨日は新規感染者が 1915 人である。10 月 11 日から日本入国の水際措置が、個人旅行もできるよう緩和される。また、インドネシア人の E-パスポート限定であるが、事前登録を前提とした査証免除がコロナ前と同様に復活する。検疫が求める接種ワクチンの種類についても、シノバック・シノファームを含め、WHO が認めているすべてのワクチン種類が対象となる。より多くのインドネシアの方が日本に行かれる状況となり、二国間の経済関係や我が国観光業に良い方向に展開していくことを期待される。

経済の関係では、8 月 30 日にインドネシアの議会で RCEP 協定の批准について承認された。今後批准に向けた国内手続が進められることが見込まれる。インド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会合がロスアンゼルスで開催され、アイルランガ経済調整大臣、アグス工業大臣が出席して、インドネシアとしては四つの柱すべてに参加することになった。今後 IPEF がどう進んでいくかについて、見通しが付きづらい部分もあるが、インドネシアを始めとするＡＳＥＡＮ各国がこの枠組みに加わることが大事であると考え、日本としても良くフォローしていきたい。

治安社会状況・政治状況については、ジャカルタでガソリン価格が上昇してデモが多くあり、特に国立記念塔モナス周辺や国会周辺で、交通規制が行われている状況。デモについては大使館も最新情報を累次提供していきたい。デモが発生する地域には近づかないようにしていただきたい。大統領選挙はまだ先だが、競争が本格化してきている。アニス・ジャカルタ州知事の任期が来月満期で、更に政治的な動きも活発していくと思うので良くウォッチしていきたい。

文化交流では、今月 14 日に新聞社ラクヤット・ムルデカ紙の代表者や編集部の方々と会合を行い、木村理事長もご参加いただき意見交換をした。今後もインドネシアメディアとの交流や意見交換も行っていきたい。また、3 年ぶりのジャカルタジャパン祭りが 10 月 14 日から 16 日に開催する予定。多数の皆様の協力をすでにいただいており、当日もご参加いただきたい。

<u>八幡経済部一等書記官</u>

海洋・投資担当調整大臣府との第7回官民ワーキンググループを8月2日にジャカルタにて対面で開催することができた。2019 年 12 月の第一回の開催以来の対面開催であった。ワーキンググループにおいてはビジネス環境に関する様々な課題に関して個別協議の進捗状況を確認するとともに、必要に応じて詳細を協議し、ワーキンググループの枠組みでフォローしていくこととされた。また、カーボンニュートラルを新たな課題として設定するとともに、人材育成についてもインドネシア側の関心表明があった。JJC に加え、JICA や JETRO 関係者とも協力しながら進めていきたい。

<u>今井領事部長：</u>

10 月 11 日から日本入国水際措置緩和について補足すると、これまで査証発給に際して必要であった厚生労働省の入国者健康管理システム（ERFS）も不要となった。インドネシアのＥパスポート査証免除登録については、登録が済めば 3 年間有効となり、一回ごとの滞在は 15 日間までとなる。インドネシア人の日本旅行への関心は高く、6 月の半ばに観光目的の訪日が限定的に解禁となったが、ジャカルタ周辺では、この 3 か月間に約 4 千人の観光目的の査証申請があった。先週金曜日に岸田総理が発表された今回の緩和については、多くのインドネシア人の関心を引き、今週に入り，大使館には多くの問い合わせが寄せられている。これからインドネシアでは経験できない秋冬の季節となり、ビジネス渡航の需要も多いので、皆様方からも応援をいただきたい。

昨日、ジャカルタ日本人学校とチカラン日本人学校の両校維持会の9月理事会が開催された。日本人学校では順調に生徒数が回復しており、ジャカルタは600人弱、チカランは120人と順調に生徒数が回復している。チカラン日本人学校は 2019 年の設立時に目標としていた生徒数規模に達している。最後に、年末に向かって人事の異動もおありと思うが、新しく来られる方々や離任される方々においては、在留届・転出届の励行をお願いしたい。

２．審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

①　（審議）日本商工会議所　特別会員としての入会申請について（資料１）

資料１に沿って、事務局より説明。

その後、参加者に諮られ、異議なく承認された。

②　（報告）ジャカルタ日本祭り JJM への JJC としての協賛金の支出について（資料２）

資料２に沿って、事務局より報告。

③　　（報告）海洋投資調整大臣府との官民ワーキンググループの開催について（8/2）（資料３）

資料３に沿って、理事長より報告。議事録等、関心のある方は事務局までご連絡いただきたい。

④　（報告）アジア域内日本人会事務局長会議の開催について（8/6）（資料４）

資料４に沿って、事務局より報告。

⑤　（報告）加納雄大　外務省南部アジア部長との懇談について(8/9)（資料５）

資料５に沿って、理事長より報告。

⑥　（報告）アセアン事務総長との対話について（アセアン日本人商工会議所連合会FJCCIA）(8/11)（資料６）

資料６に沿って、理事長より報告。

⑦　（報告）高木啓 外務大臣政務官との懇談について（9/20）（資料７）

資料７に沿って、事務局より報告。

(2) 法人部会

①　（審議）法人部会入退会状況（7/30～9/29）入会 2 社・退会 0 社；法人部会員 697 社）（資料８）

資料８に沿って、黒川運営副委員長より説明。

その後、参加者に諮られ、異議なく承認された。

②　意見具申活動委員会

課税委員会（9/12）（資料９）

資料８に沿って、情野委員長より報告。

通関関税委員会（9/12）（資料１０）

資料のみ配布。

労働委員会（9/15）（資料１１）

資料１１に沿って、中村委員長より報告。

③　（報告）カーボンニュートラルタスクフォースの活動について（資料１２－１，１２－２）

資料１２－１、１２－２に沿って、黒川運営副委員長より報告。

7 月 29 日にカーボンニュートラルタスクフォースの全体会合が開催され、最近のインドネシアを取り巻くカーボンニュートラルの政策面・ビジネス面での動向についての情報共有のほか、数多くの日系企業によるインドネシア全土でのカーボンニュートラルへの取り組みや、日本政府の支援策など日本の官民によるインドネシアへの貢献についての資料を作成し、報告を行った。

④　各商品グループ報告

運輸グループ（資料なし）

松田代表理事より報告。

昨日 9 月 28 日に、22 年の第一回目の会合をハイブリッド形式で開催した。まさにフェースツーフェースは 2 年半ぶりであり、運輸グループの企業様の人事交代があり、多くの方に参加いただいた。46 社のうち、対面では 28 社、ウェブ 10 社の出席であった。この会合に在インドネシア日本大使館の白木一等書記官を招いて、また、JICA 本図様からパティンバンの進捗状況について情報共有した。JETRO 松田様からカーボンニュートラル脱炭素化について説明を行っていただいた。会合は有意義な内容であった。その後、18 時から懇親会が開催され、運輸グループの会員企業殆どが出席して、各社の親睦を深めることができた。運輸グループとしても第 2 回の会合をコロナの状況を考慮しながら、引き続き開催したいと考えている。

建設不動産グループ（資料なし）

秋山代表理事より報告。

今年度メインテーマとして、オムニバス法制定に受けた建設業ライセンスの更新・新規取得に関する問題の緩和について活動してきた。活動は大きく二つあり、毎月グループの他の理事と会議があるが、6 月 28 日に公共事業省の Yudha 建設開発総局長とランチミーティングを行った。その節、日本大使館の臼井経済公使、高瀬書記官もご出席され、建設ライセンス業の問題状況の共有と議論を行った。その後、8 月に公共事業省新大臣令が発行されて、少し緩和を受けた。その新大臣令の説明会は、9 月 16 日にオンラインの形式で建設不動産グループの全体で行った。本説明会にも臼井公使、高瀬書記官がご出席され、フジスタッフの加来社長に新大臣令の最新アップデートを説明いただいた。今年度後半も次回は対面で建設不動産グループの全体会合を開催したい。

(3) 個人部会

① 個人部会タスクフォース第４回・第５回会合の開催（テーマ：スントゥール運動場）について（資料１３）

資料 13 に沿って、岩嵜個人部会長より報告。

菊地原理事より意見

来月の理事会でスンツール運動場について審議を行うことは承知したが、ソフトボールなど運動場の利用者の視点では、今後仮に売却や移転に進む場合、今後どこでプレーできるのか、利用料がどうなっていくかなど、関心は高いと思われる。個人部会タスクフォースにおいてある程度のヒアリングを行い、売却せざるを得ず使用できなくなる理由、売却や代替地を選定していくことによって、利用者の皆さんに何が起こるかなど意見交換し、関係者が今後についてある程度想定ができるように、協議していくことが必要と思われる。

② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について

③ 秋季慰霊祭の開催について(9/26)（資料なし）

岩嵜個人部会長より報告。

9 月 26 日に日本人納骨堂慰霊祭を開催した。今回 3 年ぶりに日本から住職をお招きした。会場となったプタンブラン墓地内日本人納骨堂では、金杉憲治日本国大使はじめ日本国大使館の皆様、そして JJC 木村理事長ならびに会員の方々のご参列を賜り、住職の読経の中、故人の冥福をお祈りした。この日本人納骨堂に続いてタマンプラサスティ博物館の慰霊碑を訪れ、２会場での慰霊祭を滞りなく終了した。ご参列くださった皆様に改めて御礼申し上げる。

(4) 調査部会

① インドネシア経済・投資・貿易の動向（資料１４）

資料のみ配布。

② 各委員会からの報告

鉄鋼委員会（資料１５）

資料１５に沿って、米山委員長より報告。

インフラ検討コミッティ（資料１６）

資料１６に沿って、安井委員長より報告。

人材育成検討コミッティ（資料１７）

資料１７に沿って、松田委員より報告。

(5) 日本人学校 月次活動報告（資料１８－１、１８－２、１９参照）

(6) その他連絡事項

①　着任挨拶　　日本政府観光局　畠中理事

①SMK MM2100 訪問（事務局）(8/3) ②商品バランスセミナー（JETRO 主催）(8/3) ③自動車 G 四輪部会(8/4) ④セミナー「インドネシアの頻出法務リスク」(8/5) ⑤海外邦人安全対策連絡協議会(8/9,9/13) ⑥大使館主催「アラウジョ次官との昼食会」(理事長) (8/11) ⑦「インターンシップセミナー」(8/23) ⑧国際交流基金「日本語パートナーズ着任式」(理事長) (8/25) ⑨建設不動産 G 理事会(8/26) ⑩第１回 JJC 廃棄物ワーキンググループ会合(8/30) ⑪金融保険 G 生保分科会(9/7) ⑫在尼海外経済団体打合せ（商品バランス問題の通報）(9/13) ⑬運営委員会事前会合(9/14) ⑭JJC 柔道部取材（JJM）(9/18) ⑮課税委員会「租税総局セミナー」(9/23) ⑯BKPM「投資プロジェクトセミナー」(9/28) ⑰商社グループ主催セミナー（OSS）(9/28)

○次回理事会　１０月２７日（木）０９：００～１０：００（オンライン）

以上